議案付託（予備審査）

一月二十二日議長は、次の内閣送付案を委員会に付託した。

平成二十九年度一般会計補正予算（第一号）（閣予第二号）

平成二十九年度特別会計補正予算（特第一号）（閣予第二号）

平成三十年度一般会計予算（閣予第三号）

平成三十年度特別会計予算（閣予第四号）

平成三十年度政府関係機関予算（閣予第五号）

予算委員会に付託

質問主意書提出

一月二十二日議員から次の質問主意書が提出された。

日朝交渉に関する質問主意書（有田芳生提出）（第二号）

日本の沿岸に漂着した漁船等に関する質問主意書（有田芳生提出）（第三号）

ストックホルム合意における「日本人に関する全ての問題」に関する質問主意書（有田芳生提出）（第三号）

働き方改革関連束ね法案に関する質問主意書（吉川沙織提出）（第四号）

報告書受領

一月二十二日内閣から、平成二十七年度決算に関する参議院の議決について講じた措置の報告を受領した。

人事異動

内　閣

（外務省大臣官房）外務事務官　三浦　潤

内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））に併任する

内閣官房拉致問題対策本部事務局政策企画室長を命ずる

（外務省大臣官房）外務事務官　橋場　健

内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））の併任を解除する

内閣官房拉致問題対策本部事務局政策企画室長を免ずる

（警察庁生活安全局付）警視長　日下　真一

内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））の併任を解除する

内閣官房特定複合観光施設区域整備推進室参事官を免ずる（以上一月二十一日）

部事務局

（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））内閣事務官　井澤　和生

特定複合観光施設区域整備推進本部事務局参事官に併任する

（同）同　日下　真一

特定複合観光施設区域整備推進本部事務局参事官の併任を解除する（以上一月二十二日）

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、リベリア国大統領ジョージ・タウロン・マネー・オボン・ウェア閣下の大統領就任につき、一月二十二日御祝電を発せられた。

資　料

機械受注統計調査報告（平成29年11月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年４月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年１月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

需要者＼期・月	（平成28年）10～12月	（平成29年）1～3月	4～6月	7～9月	（平成29年）8月	9月	10月	11月
受注総額	72,530	66,798	67,918	72,859	25,839	23,198	24,509	27,411
	（13.4）	（－7.9）	（1.7）	（7.3）	（8.5）	（－10.2）	（5.6）	（11.8）
	〔0.8〕	〔－4.7〕	〔4.6〕	〔13.0〕	〔21.5〕	〔9.1〕	〔13.4〕	〔6.4〕
民需	33,701	28,841	28,588	30,840	10,589	10,279	10,618	11,719
	（10.9）	（－14.4）	（－0.9）	（7.9）	（6.2）	（－2.9）	（3.3）	（10.4）
	〔7.3〕	〔－12.1〕	〔－2.7〕	〔1.6〕	〔3.2〕	〔3.6〕	〔5.4〕	〔3.8〕
〃（船舶・電力を除く）	25,859	25,507	24,314	25,462	8,824	8,105	8,509	8,992
	（0.3）	（－1.4）	（－4.7）	（4.7）	（3.4）	（－8.1）	（5.0）	（5.7）
	〔3.6〕	〔－1.0〕	〔－1.0〕	〔－2.5〕	〔4.4〕	〔－3.5〕	〔2.3〕	〔4.1〕
製造業	10,800	10,346	10,733	11,607	4,130	3,921	4,213	4,206
	（2.7）	（－4.2）	（3.7）	（8.2）	（16.1）	（－5.1）	（7.4）	（－0.2）
	〔3.5〕	〔－6.8〕	〔3.5〕	〔9.2〕	〔14.7〕	〔14.8〕	〔26.0〕	〔14.2〕
非製造業（船舶・電力を除く）	15,202	15,206	13,696	13,921	4,869	4,329	4,377	4,808
	（－1.0）	（0.0）	（－9.9）	（1.6）	（3.1）	（－11.1）	（1.1）	（9.8）
	〔3.3〕	〔3.1〕	〔－4.5〕	〔－10.1〕	〔－2.8〕	〔－13.3〕	〔－13.9〕	〔－3.9〕
官公需	8,639	8,475	6,982	8,017	3,156	2,182	2,470	2,508
	（13.5）	（－1.9）	（－17.6）	（14.8）	（17.8）	（－30.9）	（13.2）	（1.5）
	〔37.8〕	〔－11.4〕	〔1.9〕	〔1.0〕	〔25.3〕	〔－9.4〕	〔－8.3〕	〔－17.2〕
外需	26,571	25,977	28,470	31,077	11,100	10,017	10,508	11,026
	（15.5）	（－2.2）	（9.6）	（9.2）	（11.5）	（－9.8）	（4.9）	（4.9）
	〔－12.9〕	〔8.0〕	〔12.4〕	〔32.6〕	〔44.5〕	〔25.4〕	〔30.0〕	〔15.3〕
代理店	3,529	3,608	3,759	3,723	1,259	1,198	1,195	1,252
	（－0.1）	（2.2）	（4.2）	（－1.0）	（－0.6）	（－4.9）	（－0.2）	（4.7）
	〔4.8〕	〔2.9〕	〔13.9〕	〔4.7〕	〔9.2〕	〔－2.2〕	〔7.5〕	〔5.0〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

需要者＼期・月	（平成28年）10～12月	（平成29年）1～3月	4～6月	7～9月	（平成29年）8月	9月	10月	11月
Ⅰ製造業計	2.7	－4.2	3.7	8.2	16.1	－5.1	7.4	－0.2
1食品製造業	－10.0	9.4	－9.3	35.7	72.8	－51.4	51.9	－24.7
2繊維工業	5.8	41.1	87.3	－64.3	32.1	－31.9	60.3	－10.3
3パルプ・紙・紙加工品	27.2	96.6	－43.7	－11.1	－5.9	－42.9	21.4	－6.4
4化学工業	10.9	－12.8	－5.8	4.7	16.7	－15.6	82.1	－43.3
5石油製品・石炭製品	111.0	－64.4	45.0	－40.6	－22.5	48.6	88.9	－41.9
6窯業・土石製品	62.2	－32.4	1.7	9.7	62.4	－51.8	71.9	－26.3
7鉄鋼業	－6.0	－9.3	10.3	－4.1	83.0	－16.1	－13.8	2.7
8非鉄金属	131.5	－25.0	－76.4	416.8	31.0	197.3	－76.7	309.3
9金属製品	－32.8	17.2	8.9	－10.9	1.8	29.7	－30.5	25.9
10はん用・生産用機械	－3.2	7.3	11.5	－2.3	23.1	－11.6	9.9	4.5